

第9期

運用報告書(全体版)

ブラジル消費関連株オープン

【2015年1月19日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「ブラジル消費関連株オープン」は、2015年1月19日に第9期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年7月30日から2020年7月17日までです。
運用方針	<p>投資信託証券を通じて、主としてブラジルの消費に関連する企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行います。</p> <p>投資にあたっては、主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行います。</p> <p>消費関連企業とは、消費者による購買力が上昇し、消費が活発になることにより恩恵を受ける企業を指します。</p> <p>以下の投資信託証券を通じて、主としてブラジルの企業の株式等およびわが国の公社債、短期金融商品に実質的に投資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用） ・マネー・リクイディティ・マザーファンド <p>BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は高位とすることを基本とします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<p>年2回、1月および7月の各月の17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	BNPパリバ・ブラ ジル消費関連株式 ファンド(適格機関 投資家専用)組入比率	マネー・リクイ ディティ・マザー ファンド組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
5期(2013年1月17日)	11,577	800	43.6				87.9	2.2	448
6期(2013年7月17日)	10,982	200	△ 3.4				93.7	0.6	363
7期(2014年1月17日)	10,569	100	△ 2.9				91.7	0.6	316
8期(2014年7月17日)	11,602	400	13.6				94.2	0.8	258
9期(2015年1月19日)	10,844	200	△ 4.8	0.9	91.2				233

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第9期より、組入比率の記載について、ファンド別記載から、資産別の記載に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比
	騰 落	率			
(期首) 2014年7月17日	円	%		%	%
7月末	11,602	—		0.8	94.2
8月末	11,792	1.6		0.8	94.8
9月末	12,416	7.0		0.7	93.9
10月末	11,417	△1.6		0.8	95.7
11月末	11,724	1.1		0.7	96.2
12月末	12,646	9.0		0.7	96.7
12月末	11,513	△0.8		0.8	97.8
(期末) 2015年1月19日	11,044	△4.8		0.9	91.2

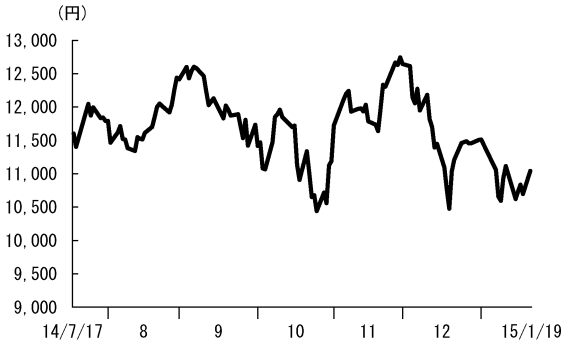
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税込み)込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

◎基準価額の推移

基準価額は、期首の11,602円から当期末の10,844円となりました。なお、当期末に200円(税込)の分配金をお支払いいたしましたので、分配金を含めた値下がり額は558円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、期末の基準価額は分配金(税込)込みです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・主要投資対象である「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)」における主なプラス要因は、大統領選挙において政権交代が期待され、2014年9月にかけて株式市場が上昇したことが挙げられます。

(主なマイナス要因)

- ・主要投資対象である「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)」においては、ブラジルの格付け見通しの引き下げや、経済成長の鈍化懸念などから、12月にかけて株式市場が下落したことが挙げられます。
- ・当ファンドにおいては、日々信託報酬等のコストが控除されることが主なマイナス要因となりました。

◎投資環境(市況)

ブラジル株式市場は、大統領選挙において政権交代への期待が高まったことや、中国の景気回復期待などから、9月上旬にかけて上昇基調となりました。その後は、米格付け会社による格付け見通しの引き下げや、ルセフ大統領の再選が嫌気されたことから、10月下旬にかけて下落しました。11月下旬にブラジルの最大輸出相手国である中国が予想外に利下げたことから反発する局面もあったものの、原油などの資源価格の下落やインフレ懸念の高まりなどから期末にかけて再び下落しました。

マネー・リクイディティ・マザーファンドが主要投資対象とする短期の国債は、マイナスを含む低位での利回り推移となりました。

◎ポートフォリオについて

<ブラジル消費関連株オープン>

当ファンドは、主としてブラジルの企業の株式等を投資対象とする「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)」、およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「マネー・リクイディティ・マザーファンド」へ投資しました。

<BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)>

主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行い、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行いました。また流動性に配慮しつつ、概ね30銘柄前後の銘柄構成を維持、高位の組入比率で運用しました。

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行いました。

◎分配金

当ファンドは、毎年1月17日および7月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。この基本方針に則り、第9期は200円（税込）の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2014年7月18日～ 2015年1月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.811%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	1,289

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

(投資環境の見通し)

今後のブラジル株式市場は、インフレ懸念の高まりから中央銀行が段階的に政策金利を引き上げていることに加え、財政再建や通貨政策に不透明感が残ることから、上値の重い展開になると考えます。

(運用方針)

＜ブラジル消費関連株オープン＞

「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。

＜BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）＞

主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行い、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行います。

＜マネー・リクイディティ・マザーファンド＞

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月18日～2015年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	75	0.627	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.276)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	76	0.633	
期中の平均基準価額は、11,918円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年7月18日～2015年1月19日)

○ 売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)	16,728,824	25,000	31,188,334	44,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○ 利害関係人との取引状況等

(2014年7月18日～2015年1月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年1月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)		171,977,968	157,518,458	212,744	91.2
合	計	171,977,968	157,518,458	212,744	91.2

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		2,036	2,036	2,044

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年1月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	212,744	88.7
マネー・リクイディティ・マザーファンド	2,044	0.9
コール・ローン等、その他	25,025	10.4
投資信託財産総額	239,813	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月19日現在)

○損益の状況 (2014年7月18日～2015年1月19日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	239,813,936
コール・ローン等	25,025,436
投資信託受益証券(評価額)	212,744,429
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	2,044,065
未収利息	6
(B) 負債	6,602,156
未払収益分配金	4,301,097
未払解約金	605,024
未払信託報酬	1,678,419
その他未払費用	17,616
(C) 純資産総額(A-B)	233,211,780
元本	215,054,862
次期繰越損益金	18,156,918
(D) 受益権総口数	215,054,862口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,844円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0844円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は222,658,370円、期中追加設定元本額は32,096,251円、期中一部解約元本額は39,699,759円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,514
受取利息	1,514
(B) 有価証券売買損益	△11,524,464
売買益	1,070,554
売買損	△12,595,018
(C) 信託報酬等	△1,696,035
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,218,985
(E) 前期繰越損益金	20,899,535
(F) 追加信託差損益金	14,777,465
(配当等相当額)	(11,127,899)
(売買損益相当額)	(3,649,567)
(G) 計(D+E+F)	22,458,015
(H) 収益分配金	△4,301,097
次期繰越損益金(G+H)	18,156,918
追加信託差損益金	14,777,465
(配当等相当額)	(11,127,899)
(売買損益相当額)	(3,649,566)
分配準備積立金	16,598,438
繰越損益金	△13,218,985

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第9期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	11,127,899円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	20,899,535円
分配対象収益(a+b+c+d)	32,027,434円
分配対象収益(1万口当たり)	1,489円
分配金額	4,301,097円
分配金額(1万口当たり)	200円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	200円
支払開始日	2015年1月23日 (金) までの間にお支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2015年1月19日現在)

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体(493,049千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	466,000 (20,000)	466,711 (19,999)	94.3 (4.0)	— (—)	— (—)	— (—)	94.3 (4.0)
合 計	466,000 (20,000)	466,711 (19,999)	94.3 (4.0)	— (—)	— (—)	— (—)	94.3 (4.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、第9期末のマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S&PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第500回国庫短期証券	—	20,000	19,999	2015/3/23
第325回利付国債(2年)	0.1	100,000	100,006	2015/2/15
第327回利付国債(2年)	0.1	160,000	160,033	2015/4/15
第89回利付国債(5年)	0.4	60,000	60,096	2015/6/20
第93回利付国債(5年)	0.5	126,000	126,575	2015/12/20
小 計		466,000	466,711	
合 計		466,000	466,711	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	設定日(2010年8月2日)から無期限
運用方針	中長期的に信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。
主要運用対象	主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行い、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行います。但し、上記株式以外に、投資対象企業のAD R(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等も投資対象とすることがあります。当ファンドにおいて「消費関連企業」とは、消費者による購買力が上昇し消費が活発になることにより恩恵を受けると考えられる企業を指します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	年1回(毎年7月10日。休業日の場合は翌営業日。)に原則として分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、信託財産の状況によっては、分配を行わないこともあります。

運用報告書

第4期

(決算日 2014年7月10日)

BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
 BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)は、2014年7月10日に第4期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ボベスパ指数（円換算ベース）		株式組入比率	純資産総額
	（分配額）	税込み 分配金	期中 騰落率	（参考指数）	期中 騰落率		
（設定日） 2010年8月 2日	10,000	—	—	100.0	—	—	百万円 3,000
1期（2011年7月11日）	10,125	0	1.3	93.8	△ 6.2	96.3	848
2期（2012年7月10日）	9,122	0	△ 9.9	64.3	△ 31.5	98.1	430
3期（2013年7月10日）	12,537	0	37.4	59.4	△ 7.6	99.8	351
4期（2014年7月10日）	14,077	0	12.3	72.7	22.4	96.8	242

（注1）基準価額は1万口当たり。

（注2）設定日の基準価額は設定時の価額で、設定日の純資産は設定元本を表示しております。

（注3）ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が設定時を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		ボベスパ指数（円換算ベース）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首） 2013年 7月10日	12,537	—	59.4	—	99.8
7月 末	12,389	△ 1.2	61.7	3.8	95.8
8月 末	11,894	△ 5.1	61.5	3.5	96.8
9月 末	13,037	4.0	69.3	16.6	99.2
10月 末	13,319	6.2	72.0	21.2	98.7
11月 末	13,043	4.0	67.7	13.9	99.0
12月 末	13,015	3.8	68.2	14.7	98.7
2014年 1月 末	11,393	△ 9.1	59.5	0.2	98.6
2月 末	11,912	△ 5.0	62.0	4.3	97.0
3月 末	12,782	2.0	66.9	12.6	95.6
4月 末	13,216	5.4	70.3	18.4	96.8
5月 末	13,353	6.5	70.7	18.9	96.8
6月 末	14,009	11.7	72.6	22.2	97.7
（期末） 2014年 7月10日	14,077	12.3	72.7	22.4	96.8

（注1）基準価額は1万口当たり。

（注2）騰落率は期首比です。

（注3）ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が設定時を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2013年7月11日から2014年7月10日まで）

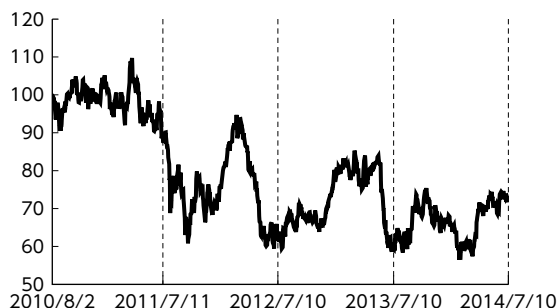
【基準価額の推移】

基準価額は、当期初12,537円から当期末には14,077円となりました。

設定以来の基準価額の推移



（ご参考）ボベスパ指数（円換算ベース）の推移



（注）上記のグラフは、ボベスパ指数（円換算ベース）のインデックスの値を、ファンドの設定時を100として指数化して表示しております。なお、上記は参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

【基準価額の変動要因】

当ファンドは、ブラジル株式市場における消費関連企業の銘柄を高位に組み入れる運用を行ったために、ブラジル株式市場および為替市場の影響を大きく受けました。

ブラジル消費関連株式の上昇と、為替市場におけるブラ

ジル・レアルの上昇（対円。なお、当ファンドはADR（米国預託証券）といった米ドル建て株式等にも投資しております。また、レアルと円との為替取引は米ドルを介して行われます。）がプラス貢献となりました。

当期のブラジル株式市場は、前期末比較で代表的なボベスパ指数の終値は上昇しました。主な値動きの背景としては、前期末ブラジルの景気減速懸念が既に株価下落に織り込まれていたこともあり、2013年7月から10月にかけては、大型株などが割安感から買われました。また、海外からの資金も株式市場に流れ込んだことなどから、ブラジル株式市場は上昇しました。10月中旬に米国債の債務不履行が寸前で回避され米国株が最高値を更新したことからブラジル株式市場も大きく上昇し、22日にはボベスパ指数は当期中の最高値となる56,000ポイント台をつけました。

その後、高値は長くは続かず、11月にはブラジルの経済低迷を背景に格下げ懸念が浮上、中国の景気減速や、12月には米国の量的金融緩和縮小の決定など、ブラジル株式市場は下値を探る展開が続ききました。2014年に入り、1月から3月中旬にかけても中国や米国の経済指標の悪化に加えて新興国の通貨不安が重なるなど、継続的にブラジル株式市場は下落しました。

しかし、3月下旬から期末にかけては、ブラジル国内では、やや上向きつつある経済指標や、利上げ終了へ向けての政策金利の動向など、株式市場には良い材料となりました。5月下旬には政策金利を11%に据え置くことを全会一致で決定したことや、加えて米国の好調な株価に牽引されブラジル株式市場は上昇傾向で期末を迎えました。

当期の為替市場は、前期末比較でブラジル・レアルは対円で上昇しました。主な値動きの背景としては、ブラジル国内のインフレ懸念と経済低迷にレアル安が進行し、2013年8月下旬には対円で当期中の最安値となる39円台を付ける水準にまで落ち込みました。しかし、9月にはブラジルの4-6月期のGDP成長率が3年ぶりの高水準だったことや、米金融当局が資産購入策の現状維持を決めたことなどをきっかけに反発しました。その後は、米国における量的緩和縮小をめぐる、時期とそのボリュームに市場の動向が左右されるなか、方向感に欠ける展開が続きました。

2014年になりアルゼンチン・ペソの急落による新興国通貨の下落からリアルも大きく売られました。しかし、資源国・新興国通貨は売られすぎていたという見方から買われ高くなり、リアルも上昇しました。期末に向けては、各国の中央銀行の政策金利動向や、ウクライナ情勢への緊迫度合い、それに伴う投資家心理や商品市況に応じた相場展開となりました。

為替の推移（リアル/円）



（出所：ブルームバーグ）

【運用経過】

当ファンドは、ブラジル株式市場における消費関連企業、すなわち、消費者による購買力が上昇し消費が活発になることにより恩恵を受け得る企業に投資をすることにより、中長期的な信託財産の着実な成長を目指す運用を行いました。また、主要銘柄のADR等も活用して流動性に配慮しつつ、基本的にフル・インベストメントを続けました。

ポートフォリオは、基本的には消費関連における幅広いセクター配分で概ね30前後の銘柄構成を維持する一方、解約対応のための部分売却を継続しました。また、全セクターに亘る銘柄を僅かずつながら購入することで、ポートフォリオの調整を図りました。こうした結果、当期末のポートフォリオは、生活必需品（食品・飲料、化粧品）、一般消費財・サービス（小売り、各種サービス、教育、ファッション）といった分野の銘柄で構成されました。

【今後の運用方針】

引き続き、既存の銘柄を維持しつつ、ブラジル株式市場における消費関連企業、すなわち、消費者による購買力が上昇し消費が活発になることにより恩恵を受け得る企業に投資をすることにより、中長期的な信託財産の着実な成長を目指した運用を行う方針です。上記株式以外に、投資対象企業のADRやGDR（グローバル預託証券）等も活用して流動性に配慮しつつ、基本的にフル・インベストメントを続けてまいります。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。）

【収益分配金】

収益分配金は、ファンドの運用方針を鑑み、見送りとさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

■1万口当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	86円 (77) (1) (8)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	9 (9)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)
(d) 保管費用等	82
合 計	181

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 保管費用等には監査費用が含まれます。

■売買及び取引の状況（2013年7月11日から2014年7月10日まで）

株式

外国	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	百株	千米ドル	百株	千米ドル
アメリカ	37 (6)	34 (4)	6 (1)	5 (4)
ブラジル	838 (897)	千ブラジルレアル 1,865 (1,404)	3,330 (251)	千ブラジルレアル 5,218 (1,403)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	318,768千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	292,783千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2013年7月11日から2014年7月10日まで）

期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 86	百万円 —	% —	百万円 232	百万円 —	% —
為替直物取引	34	0.582846	1.7	185	25	13.5

(注) 金額の単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、BNPパリバ銀行東京支店です。

■組入資産の明細（2014年7月10日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
COMPANHIA DE BEBIDAS-PRF ADR	1	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
COSAN LTD-CLASS A SHARES	—	14	18	1,878	食品・飲料・タバコ	
AMBEV SA-ADR	—	23	16	1,692	食品・飲料・タバコ	
国小計	株数・金額	1	37	35	3,570	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.5%>	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円		
BRF SA	250	164	895	41,100	食品・飲料・タバコ	
CIA DE BEBIDAS DAS AMERICAS	49	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CIA DE BEBIDAS DAS AME-PREF	141	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
LOJAS AMERICANAS SA-PREF	336	143	204	9,401	小売	
ANHANGUERA EDUCACIONAL PARTI	147	—	—	—	消費者サービス	
SOUZA CRUZ SA	66	51	114	5,268	食品・飲料・タバコ	
KROTON EDUCACIONAL SA COMMON	157	93	554	25,438	消費者サービス	
CIA HERING	0.35	0.35	0.74375	34	小売	
NATURA COSMETICOS	32	18	68	3,138	家庭用品・パーソナル用品	
DIAGNOSTICOS DA AMERICA	125	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ALPARGATAS SA - PREF	69	62	69	3,209	耐久消費財・アパレル	
LOJAS RENNER S.A.	38	13	98	4,519	小売	
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	97	45	178	8,190	食品・飲料・タバコ	
BR PROPERTIES SA	60	38	51	2,371	不動産	
PDG REALTY SA	520	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
BR MALLS PARTICIPACOES SA	—	23	42	1,942	不動産	
JBS SA	465	289	223	10,254	食品・飲料・タバコ	
EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA	86	37	24	1,117	耐久消費財・アパレル	
MARFRIG GLOBAL FOODS S.A.	375	136	80	3,705	食品・飲料・タバコ	
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	—	3	15	695	不動産	
MINERVA SA	147	143	162	7,444	食品・飲料・タバコ	
ESTACIO PARTICIPACOES SA	112	87	259	11,899	消費者サービス	
DURATEX SA	—	41	36	1,654	素材	
HYPERMARCAS SA	129	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
BRASIL PHARMA SA	304	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
TELEFONICA BRASIL SA	15	11	52	2,390	電気通信サービス	
MAGAZINE LUIZA SA	125	22	20	962	小売	
FLEURY SA	46	29	47	2,166	ヘルスケア機器・サービス	
INTL MEAL COMP HOLDINGS SA	—	47	88	4,056	消費者サービス	
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	61	54	572	26,305	食品・生活必需品小売り	
SONAE SIERRA BRASIL	65	—	—	—	不動産	
RAIA DROGASIL SA	46	36	68	3,140	食品・生活必需品小売り	
AMBEV SA	—	547	879	40,356	食品・飲料・タバコ	
VIA VAREJO SA	—	86	218	10,028	小売	
AMBEV SA RCT14	—	0.89	1	65	食品・飲料・タバコ	
国小計	株数・金額	4,073	2,228	5,028	230,859	
	銘柄数<比率>	28銘柄	27銘柄	—	<95.4%>	
合計	株数・金額	4,074	2,266	—	234,429	
	銘柄数<比率>	29銘柄	29銘柄	—	<96.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

2014年7月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	
株	234,429	93.4
コール・ローン等、その他	16,620	6.6
投資信託財産総額	251,049	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（250,174千円）の投資信託財産総額（251,049千円）に対する比率は99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2014年7月10日における邦貨換算レートは、1米ドル＝101.57円、1ブラジルリアル＝45.91円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2014年7月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	260,216,651円
コール・ローン等	7,110,990
株式(評価額)	234,429,471
未収入金	17,790,245
未収配当金	885,945
(B) 負債	18,116,791
未払金	9,182,000
未払解約金	7,999,999
未払信託報酬	899,595
その他未払費用	35,197
(C) 純資産総額(A - B)	242,099,860
元本	171,977,968
次期繰越損益金	70,121,892
(D) 受益権総口数	171,977,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,077円

(注) 期首元本額 280,400,038円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 108,422,070円

1口当たり純資産額 14,077円

■損益の状況

当期 自2013年7月11日 至2014年7月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	5,871,218円
受取配当金	5,870,613
受取利息	113
その他収益金	492
(B) 有価証券売買損益	24,539,264
売買益	52,775,101
売買損	△28,235,837
(C) 信託報酬等	△ 3,918,437
(D) 当期損益金(A + B + C)	26,492,045
(E) 前期繰越損益金	37,066,768
(F) 追加信託差損益金	6,563,079
(配当等相当額)	(570,513)
(売買損益相当額)	(5,992,566)
(G) 計(D + E + F)	70,121,892
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	70,121,892
追加信託差損益金	6,563,079
(配当等相当額)	(570,513)
(売買損益相当額)	(5,992,566)
分配準備積立金	63,558,813

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期（2013年7月11日～2014年7月10日）における、信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は421,198円です。（当社計算値）

(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,114,568円）、費用控除後の有価証券等損益額（21,377,477円）、信託約款に規定する収益調整金（6,563,079円）および分配準備積立金（37,066,768円）より分配対象収益は70,121,892円（10,000口当たり4,077円）ですが、当期に分配した金額はありません。

■お知らせ**<FATCA リスクファクター>**

外国口座税務コンプライアンス法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

米国の外国口座税務コンプライアンス法（「FATCA」）により、FATCAの要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に関係する支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、「<FATCAの開示>外国口座税務コンプライアンス法」の部分をご参照ください。

外国口座税務コンプライアンス法による報告により、投資家の当投資信託の保有について開示しなければならない場合があります。

日米間の合意により、当投資信託の保有者の情報を集めて、アメリカの内国歳入庁（「IRS」）へ開示する必要があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

<FATCAの開示>**外国口座税務コンプライアンス法**

1986年アメリカ内国歳入法第1471条から第1474条（「FATCA」）は、新しい報告体制を課し、米国外の金融機関（「外国金融機関」又はFATCAに規定する「FFI」）が受け、又は行う、特定の支払いに対して30%の源泉徴収がされる場合があります。当投資信託はFFIに分類されます。

米国と日本の間には、FATCAに関して政府間合意（「IGA」）が発効しています。このIGAによって、当投資信託は、その受ける支払いからFATCAによる源泉徴収を受けないことが期待されます。さらに、当投資信託はその行う支払から、源泉徴収を行う必要がないことも期待されます。IGAのもとにおいても、米国内国歳入庁へ保有者の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

IRSサーキュラー230の遵守を確保するため、以下の通り各納税者に通知します。（A）ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される米国連邦所得税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。（B）このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。（C）納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

第4期 運用状況のご報告

決算日：平成26年7月17日

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」は、平成26年7月17日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

◎設定来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率 %			
(設定日) 平成22.7.30	10,000	—	—	—	百万円 30
第1期 平成23.7.19	10,010	0.10	90.9	—	209
第2期 平成24.7.17	10,020	0.10	85.7	—	81
第3期 平成25.7.17	10,029	0.09	94.8	—	263
第4期 平成26.7.17	10,035	0.06	96.8	—	495

- (注) 1.基準価額は1万口当たりです。
 2.設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。
 3.当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。
 4.債券先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率 %		
(期首) 平成25年 7月17日	10,029	—	94.8	—
7月 末	10,029	0.00	94.8	—
8月 末	10,030	0.01	94.7	—
9月 末	10,031	0.02	94.7	—
10月 末	10,032	0.03	94.7	—
11月 末	10,032	0.03	90.5	—
12月 末	10,033	0.04	90.5	—
平成26年 1月 末	10,033	0.04	92.7	—
2月 末	10,034	0.05	92.7	—
3月 末	10,034	0.05	86.5	—
4月 末	10,034	0.05	96.9	—
5月 末	10,035	0.06	96.9	—
6月 末	10,035	0.06	96.8	—
(期末) 平成26年 7月17日	10,035	0.06	96.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

第4期（平成25年7月18日～平成26年7月17日）

基準価額の変動要因

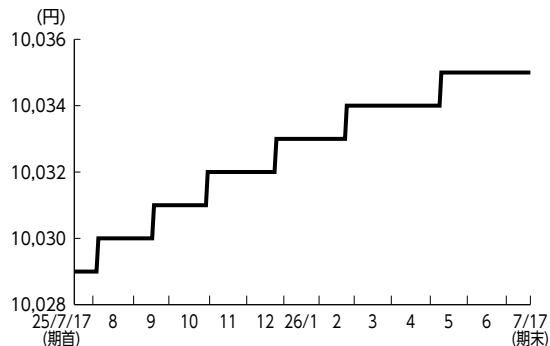
1.基準価額の推移

当ファンドの基準価額は期首10,029円でスタートした後、組入れた債券による収益を積み上げ、当期末には10,035円となりました。

[主な変動要因]

当ファンドは、公社債および短期金融商品による運用収益を積み上げることにより、基準価額の上昇を目指します。運用対象となる債券は残存1年未満としており、残存1年以内の債券は、償却原価法によって評価しております。したがって、当期におきましては、金利変動に伴う債券価格の変動は、基準価額へ影響を与えておりません。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

[市況要因]

1.当期間の国内経済は、景気回復に対する期待感が高まりました。公共投資や個人消費など内需が底堅く推移し、先進国を中心とした海外経済の持ち直しから、輸出や生産に回復の兆しがみられました。また、平成26年3月末にかけては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要から、個人消費を下支えに、国内景気は回復の動きが継続しました。ただし、円安の影響などにより、エネルギーを中心とした輸入代金が膨らみ、貿易収支の赤字が続きました。また、4月以降は、消費税率引き上げに伴う需要の

反動から、消費や生産に落ち込む動きがみられました。このような経済環境のなか、日本銀行は、マネタリーベース（資金供給量）が年間約60～70兆円に相当するペースで増加するように国債の購入などを行い、2%の「物価安定の目標」の実現を目指すとする「量的・質的金融緩和」を推進・継続しました。

2.国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、0.017%～0.095%での推移となりました。

※この間、基準価額は0.06%の上昇となりました。

2.ポートフォリオ

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。国庫短期証券を中心に高位の債券組入比率を維持し、期末は96.8%としております。

今後の運用方針

[投資環境の見通し]

日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられています。海外経済は、一部に緩やかな動きもみられるため、輸出は横ばい圏での動きが続く可能性も高いとみています。ただし、企業収益が改善していることから、設備投資は今後も増加基調をたどると思われる。また、公共投資が高水準で推移するとみられることや、雇用・所得環境の改善により個人消費の底堅い推移が想定されることから、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は次第に和らぐとみています。こうしたなか、日本銀行は、「量的・質的金融緩和」を着実に実行し、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押ししていくものとみております。

[運用方針]

当ファンドは、わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第2位（A-2格相当）以上の格付けを得ており、かつ残存期間が1年未満

の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。今後とも、内外経済の回復ペースや世界的な金融市場の動向を見極めながら、金融政策や短期金利の動向に注意を払い、安定した収益確保を目指して、信用力の高い銘柄に投資していく方針です。

◎1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生していません。

◎売買状況

○公社債

決算期		第4期（平成25年7月18日～平成26年7月17日）	
		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,539,827	(1,310,000)

(注) 1.金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

2.単位未満は切り捨てです。

3.（ ）内は償還による減少分です。

◎主要な売買銘柄

○公社債

第4期（平成25年7月18日～平成26年7月17日）			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第465回 国庫短期証券	159,990	—	—
第459回 国庫短期証券	159,989		
第452回 国庫短期証券	159,986		
第444回 国庫短期証券	159,986		
第425回 国庫短期証券	129,980		
第431回 国庫短期証券	119,987		
第395回 国庫短期証券	119,986		
第409回 国庫短期証券	119,983		
第415回 国庫短期証券	119,982		
第403回 国庫短期証券	119,981		

(注) 1.金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

2.国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎**利害関係人との取引状況等**

○期中の利害関係人との取引状況

決算期		第4期（平成25年7月18日～平成26年7月17日）					
区分		買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公	社 債	1,539	409	26.6	—	—	—

(注) 1.利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。
2.公社債には現先などによるものを含みません。

○**売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率**
該当事項はありません。

◎**組入有価証券明細表**

○国内（邦貨建）公社債

①種類別開示

決算期		当期末（平成26年7月17日現在）						
区分		額面金額	評価額	組入比率	内BB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国	債 証 券	480,000	479,978	96.8	—	—	—	96.8
合計		480,000	479,978	96.8	—	—	—	96.8

(注) 1.組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
2.額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。
3.B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。
4.—印は組み入れがありません。

②銘柄別開示

決算期		当期末（平成26年7月17日現在）			
銘柄名		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第452回	国庫短期証券	—	160,000	159,994	2014/8/18
第459回	国庫短期証券	—	160,000	159,992	2014/9/16
第465回	国庫短期証券	—	160,000	159,990	2014/10/14
合計			千円 480,000	千円 479,978	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年7月17日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
	千円		千円	
	%		%	
公 社 債	249,960	70.7	479,978	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	103,812	29.3	16,017	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	353,772	100.0	495,995	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年7月17日現在

項目	前期末	当期末
	金額 (円)	金額 (円)
(A) 資産	353,772,877	495,995,536
コール・ローン等	103,811,757	16,017,513
公社債(評価額)	249,960,982	479,978,010
未収利息	138	13
(B) 負債	89,979,120	—
未払金	89,979,120	—
(C) 純資産総額(A - B)	263,793,757	495,995,536
元本	263,029,511	494,249,549
次期繰越損益金	764,246	1,745,987
(D) 受益権総口数	263,029,511口	494,249,549口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,029円	10,035円

- (注) 1.当ファンドは監査対象ではありません。
 2.計算期間末における1口当たり純資産額は1,0035円です。
 3.当ファンドの期首元本額は263,029,511円、期中追加設定元本額は381,215,837円、期中一部解約元本額は149,995,799円です。
 4.当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース399,517,906円、欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース72,532,928円、ブラジル消費関連株オープン2,036,733円、アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)1,500,440円、アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)15,957,640円、アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)1,001,390円、アジア・ターゲット・エクイティ・オープン1,200,172円、アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)502,340円です。

◎損益の状況

当期：自 平成25年7月18日 至 平成26年7月17日

項目	前期	当期
	金額 (円)	金額 (円)
(A) 配当等収益	130,166	201,105
受取利息	130,166	201,105
(B) 有価証券売買損益	569	674
売買益	569	674
(C) 当期損益金(A + B)	130,735	201,779
(D) 前期繰越損益金	161,539	764,246
(E) 追加信託差損益金	492,718	1,284,163
(F) 解約差損益金	△ 20,746	△ 504,201
(G) 計(C + D + E + F)	764,246	1,745,987
次期繰越損益金(G)	764,246	1,745,987

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。